



TITLE:

京大広報 No. 186

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 186. 京大広報 1979, 186: 1033-1042

ISSUE DATE:

1979-11-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209501>

RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 186

京都大学広報委員会



11月2日、本学とパリ第7大学との学術交流協定に調印する岡本総長とパリ第7大学ブリュア副学長（写真向って右から3人目）——関連記事本文2ページ——

目 次

パリ第7大学との学術交流協定の締結……………	2
今西錦司名誉教授が文化勲章を受章……………	2
桑原武夫名誉教授が文化功労者に選ばれる……………	3
昭和54年度医学教育等関係業務功労者の表彰……………	4
創立50周年を迎えた人文科学研究所……………	4
＜随想＞	
京大で育てられたもの…名誉教授 秋月 康夫……………	5

＜紹介＞	
化学研究所の電子計算機室……………	6
＜資料＞	
昭和55年度予算ならびに第5次定員削減 に関する国立大学協会の要望……………	6
計報・日誌……………	10

＜大学の動き＞

パリ第7大学との学術交流
協定の締結

10月28日から11月2日までの間、フランス国、パリ第7大学副学長フランソワ・ブリュア博士が来学され、本学総長との間で、両大学間の学術交流について協議した結果、下記の協定が締結された。

この協定は、岡本道雄総長が今春ヨーロッパ各国へ出張の際に、パリ第7大学を訪問して学術交流について意見交換をしたことを契機とするものである。

10月29日、総長および関係部局長等と同副学長との協議・懇談が行なわれ、更に同副学長は、数部局の関係教官と個別的懇談を行なった。その結果、両大学間の学術交流について大綱において合意が得られたので、11月2日に総長と同副学長との間で交流協定の調印が総長室において行なわれた。なお、今回のブリュア副学長の来訪に先立って、国際交流委員会は、同大学との交流の計画、希望等について各部局に予備的な照会を行ない、交流の可能性について検討し、それに基づいて今回の協議が行なわれたものである。

本協定の趣旨について、総長は調印後次のように表明した。「国際学術交流は本来、研究者の関心に基づいて個人レベルで行なわれるのが基本であり、協定は大学としてこれを助成するためのものである。本協定は、両大学間の学術交流の基本的な枠組みとなるべきものであり、両大学は、それぞれの時期に可能な手段、方法、形態をもって相互に協力することとなる。具体的な交流計画、特に研究者の派遣と受入れについては、各部局で具体的な計画が立てられることを期待する。」

本協定は、本年2月国際交流委員会から答申された大学間の国際学術交流に関する本学の基本方針（京大広報 No.177 参照）に沿うものである。ま

たこれは、大学間の交流協定としては本学最初のものであり、今後この種の協定が他の外国の諸大学、諸機関との間にも締結され、学術交流が一層促進されることが期待される。

京都大学とパリ第7大学との学術交流
に関する協定

京都大学総長及びパリ第7大学学長は、相互の学術上の関係を拡大し深める意図をもって、国際協定とくに1973年11月16日付けの日本学術振興会（J. S. P. S.）とフランス国立科学研究センター（C. N. R. S.）との間の協定の趣旨に沿って、研究と教育の領域における相互援助を目指して、数年に亘る協力協定に同意した。

第1条：京都大学とパリ第7大学とは協力して研究及び研究者養成を最高度に進展させるため提携努力するものとする。

第2条：前条の協力は次の諸活動にかかわるものとする。

- 学生の相互受入れ
- 教員または研究者の相互受入れ
- 資料または情報の交換
- 刊行物の交換
- 共同研究を組織すること
- 国際研究集会を組織すること

第3条：各大学は可能な限り自国の高等教育・研究諸機関と相手側の対応する機関との間の関係の円滑化をはかるものとする。

第4条：この協定の署名者は、第2条の枠内で毎年、活動計画を決定するものとする。

第5条：この協定は、双方の側の署名と両国における現行法規に則しての当局の承認とを得たのち、発効するものとする。協定は、4年の継続期間をもち、暗黙の同意によって更新される。協定は、一方または他方の側からの6か月前の予告によって廃棄することができる。

第6条：この協定は日本文及びフランス文によって作成され、両文書は等しく正文である。

京都において、1979年11月2日

京都大学総長	パリ第7大学学長の名において 副学長
岡本 道雄	フランソワ・ブリュア

今西錦司名誉教授が
文化勲章を受章

今西錦司本学名誉教授は、昭和54年度文化勲章

を授与され、去る11月3日、その伝達式が行なわれた。

同名誉教授は、明治35年1月6日、京都市に生まれた。昭和3年3月、京都帝国大学農学部農林

生物学科を卒業。以後同大学理
学部において、研究に従事、昭
和23年同理学部講師に就任した
が、同25年いらい本学人文科学
研究所に移り、停年退官になる
まで、同研究所で、研究に従事
した。ところで、同教授入所い



らい人文科学研究所はもちろん、京都大学には人
類学の講座はなく、昭和34年、人文科学研究所に
はじめて、社会人類学の部門が創設されてより、
教授として、同部門を担当した。そのほか理学部
自然人類学講座、霊長類研究所の創設は、同教授
に負う所大であり、昭和37年いらい理学部教授を
併任した。昭和40年停年退官、同49年京都大学名
誉教授となる。77歳。

同名誉教授の研究は、まずカゲロウ幼虫の生態
学的研究より始められ、生物社会における棲み分
けの事実注目、ダーウィンの自然淘汰による進
化学説に鋭い批判をなげかけたものである。著書
『生物の世界』『生物社会の論理』で示された「棲
み分け理論」はその展開であり、この理論的著作
は、生態学および生物社会学の分野に大きな影響
を与えた。当理論は、ヨーロッパ的な競争原理に
立って進化を考える思考枠組みにとらわれない発
想をもち、我が国において数少ない、独創的生物
社会論の古典となっている。

また同名誉教授は理論的研究とあいまって、フ
ィールド・サーヴェイを通じて、具体的実証研究
をすすめるという立場に立ち、戦前いらいの「内
蒙古草原調査」「ボナペ生態調査」「大興安嶺探検」
をはじめ、戦後の「京都大学カラコラム、ヒンズ
ークシュ探検」「都井岬半野生馬の調査」「野生日
本ザルの調査」「京都大学 アフリカ 類人猿学術調
査」など、総合的学術研究を推進し、調査隊を組
織した。それらは同名誉教授のすぐれた構想力と
すぐれたリーダーシップによるものであり、同名
誉教授はこの調査隊を通じて、生態学、霊長類
学、社会人類学等の分野のすぐれた研究者を養成
し、日本における海外学術調査研究の飛躍的発展
をもたらすパイオニア・推進者としての役割を果
した。

なかでも、霊長類の進化と人間家族の起源をめ
ぐる実証的研究は、後継者による進展とあいまっ

て国際的評価をうけている。現在なお理論的研究
は続けられており昭和47年11月に、これら学術上
の功績がみとめられて文化功労者として顕彰さ
れ、さらに文化勲章を受章されたことはきわめて
よろこばしいことである。

桑原武夫名誉教授が文化 功労者に選ばれる

桑原武夫本学名誉教授は、昭和
54年度文化功労者に選ばれ、去る
11月5日、顕彰式が行なわれた。



同名誉教授は、明治37年5月10
日、福井県に生まれた。大正14年
3月、第三高等学校文科丙類卒
業、昭和3年3月、京都帝国大学
文学部文学科（フランス文学専攻）を卒業し、大
谷大学予科教授、第三高等学校講師、本学文学部
講師、大阪高等学校教授を歴任、昭和12年から2
年間フランスに留学、同18年11月には東北帝国大
学法文学部助教授に任ぜられ、同23年11月に本学
人文科学研究所教授となった。以後同研究所西洋
部の主任として同部を育てあげると共に、昭和34
年10月から38年9月まで同研究所所長として、本
学のみならず全国学界における同研究所の地位の
確立に貢献した。昭和43年に停年退官、本学名誉
教授。その間、昭和29年から日本学術会議会員
（第3～8期、うち第5～8期は副会長）として
我が国学界の伸展に貢献、同49年勲2等瑞宝章、
同52年には芸術院会員に選ばれたのみでなく、フ
ランス共和国政府からも国家勲功騎士章（同41
年）、レジオン・ドヌール勲章（同50年）を受け
た。75歳。

同名誉教授は、フランス文学から発して日本・
中国など世界の文学に対して、ひろい学識とする
どい洞察にみちたすぐれた業績（多くの翻訳の
ほかに『フランス文学論』『文学入門』『文学序
説』など）を多数公けにすると共に、人文科学研
究所西洋部における共同研究を主宰しその成果を世
に問い（『ルソー研究』『フランス百科全書の研究』
『フランス革命の研究』の18世紀フランス研究3
部作、『ブルジョワ革命の比較研究』『中江兆民の

研究』『文学理論の研究』『ルソー論集』), 我が国の人文・社会科学における共同研究の確立に寄与し, また本学のアフリカ, ヨーロッパなどでの学術調査を推進するなど, その業績は多方面に及ぶ。

同名誉教授はさらに, 文学というまでもなく歴史, 社会, 政治, 文明論などにおける評論活動によって世に裨益すると共に, ペン・クラブやユネスコなど国際組織においても我が国の地位を高める上で功績があった。以上のような業績が今般の栄誉をもたらしたのであり, これを喜ぶと共に, いっそうの御加餐を祈りたい。

昭和54年度医学教育等関係 業務功労者の表彰

文部省では, 毎年 医学または 歯学に関する教育・研究若しくは患者診療等の補助的業務に関し, 顕著な功労のあった者に対して医学教育等関係業務功労者表彰を行なっているが, 本年度については11月10日, 文部省において表彰式が行われ, 本学関係では次の両氏がそれぞれ文部大臣から表彰された。

医学部附属病院(看護部)技官 倉持 弘枝
同 横山 初枝

<部局の動き>

創立50周年を迎えた人文科学研究所

人文科学研究所は, 創立50周年を記念して, 去る11月9日に, 京大会館で記念式典ならびに講演会を行ない, 研究所の大会議室で所蔵の図書ならびに拓本等の展観を行なった。この機会に, 研究所50年の歴史をふりかえてみたい。(くわしくは『人文科学研究所50年』を参照)

人文科学研究所の歴史は, 大きく二つの時期に分けることができるように思う。二つの時期を分けるエポックは, 第二次大戦の終結直後の1949年(昭和24年)であった。この年に, 本学附置の人文科学研究所が, 学外の二つの研究所, つまり「東方文化研究所」と「西洋文化研究所」をあわせて, 一挙にその規模を拡大した。

実は, 本学附置の人文科学研究所は, 1939年(昭和14年)に設けられているので, 本年は創立40周年にあたるわけだが, 戦後に合体した東方文化研究所の発足が1929年(昭和4年)なので, このたび, 創立50周年の記念行事を行なうことになったのである。

当研究所の歴史において, 1949年が大きなエポックであったというのは, たんに組織が一挙に大きくなったという点だけにあるわけではない。研究所の目的が, 「東亜にかんする人文科学の総合研究」から, 「世界文化にかんする人文科学の総合研究」に切りかえられた点が, より注目されねばなるまい。大学が旧制から新制に切りかわった時期に, 当研究所も, まさしく旧制から新制へと



言ってよい大きな変貌をとげたのであった。

新発足のときの研究体制の規模は, 旧人文科学研究所から3部門を継承し, これに東方文化研究所と西洋文化研究所からの8部門を加えて, 11部門であったが, その後, 順次に5部門(うち客員部門1)を加え, また, 1965年(昭和40年)から附属施設として東洋学文献センターを加えるに至っている。

旧人文科学研究所と東方文化研究所は, どちらも, 当時の日本政府の対中国政策と密接なかかわりをもつ形で発足したのであったが, 研究の実情は必ずしも政治の論理に従属するものではなく, いわゆる「京都シナ学」のゆるぎない伝統の確立に大きく貢献した。戦後の新発足を契機として, こうした中国研究の伝統が, 西洋ならびに日本の近代化を主たるテーマとする新たな胎動と結びついて, 「世界文化の総合研究」にふさわしい研究体制が次第にととのえられた。

(人文科学研究所)

< 紹 介 >

化学研究所の電子計算機室

化学研究所に電子計算機 (FACOM 230-48) が設置されたのは昭和50年の春である。化学の研究とコンピュータという組み合わせは何となくしっくりいかないように思われていた当時、水渡英二所長 (現名誉教授) の熱心な御努力によって、化学系統の研究所に初めて本格的な電子計算機がおかれるようになった (京大広報№154 参照)。もともとの構想は分子のもつ各種の情報を総合的に研究する情報化学研究の推進にあったが、電子計算機の設置によってその推進に必要な研究、たとえば電子顕微鏡によって得られた画像のデータ処理や生体分子の構造計算等の科学計算が容易にできるようになった。そして各種測定機器とのオンライン化の試みも可能となった。それまで、大型計算機センターを近くにもつ本部地区と比べ、宇治地区は時間的にも経費的にもこの種の実行に不利であったので、中型ではあれコンピュータを手近にもつことは研究の巾を大きくした。

当初設置され本年夏まで稼働した機器は FACOM 230-48 で主記憶 256KB に 400MB の大容量記憶装置が主体であり、磁気テープ装置 2 台とグラフィック・ディスプレイ装置をそなえており、これにオンライン用のミニコン U-200 を含めたものからなっていた。主記憶は小さくとも当時初めて採用された仮想記憶方式によって、かなり大きなプログラムも動かすことができる高性能のものであった。本館 5 階の 3 室におさまる小規模の電子計算機室としてはできるだけ省力化をはか

り、ジョブマクロやファイル利用のサービスプログラムを作成することによって順調な運用ができていた。そしてコンピュータ利用の研究は設置運転と共に進展し、4 年をへた現在では既にこれまでの機種ではまかないきれない程になったので、機器の構成は計算機室の部屋の制限もあり、前機種とほとんど変わらないが倍以上の能力をもつ M160AD と本年 8 月交換し、新しい段階を迎えている。

現在行なわれている研究の一端を紹介すると (1) 蛋白質や生体高分子のコンフォメーション解析, (2) 溶液中の高分子の挙動のシミュレーション, (3) 蛋白質を含む高分子結晶の X 線解析, (4) 電子顕微鏡写真の画像処理, (5) 広巾 NMR, メスバウアー効果重イオン散乱実験等のデータ処理等である。これらの研究は計算機によって初めて可能となったものであり、これからも研究の支えとなるであろう。なお、米国ブルクヘブン国立研究所に登録された蛋白質立体構造の原子座標の写しがあり、近く大型計算機センターへも登録する予定である。

機器とのオンライン化は各機器にマイクロコンピュータが装備されるようになり、電子計算機はこれらの大量データの処理に用いられる方向に進められ、動的光散乱装置からフロッピーディスクに貯えたデータの処理等種々の試みが始められている。現在は高価な回線使用料のため本部の大型計算機との接続は望めないが、将来このようなことが可能となれば一段と研究が向上するものと期待される。

(化学研究所)

< 資 料 >

昭和55年度予算ならびに第5次定員削減に関する国立大学協会の要望

このたび国立大学協会会長から、昭和55年度予算ならびに第5次定員削減に関し、以下のとおり関係方面に要望した旨報告があった。

昭和54年10月20日

国立大学協会会長

向 坊 隆

要望書の提出について

「昭和55年度予算に関する要望書」ならびに「大学図書館の昭和55年度予算に関する要望書」の提出については、去る 6 月開催の第64回総会において決議され、その作案ならびに提出の時期については会長、副会長および関係委員長に委託されておりましたが、このたび 9 月 28 日付 (予算に関する要望書) および 10 月 15 日付 (図書館予算に関する要望書) それぞれ下記のとおり関係方面に要望いたしましたのでご報告いたします。

なお、文部省に対しては、去る 9 月 28 日開催の特別会計制度協議会の席上において、「予算に関する要望書」について説明のうえ井内事務次官 (佐野大学局長、篠沢学術国際局長、三角管理局長、宮地官房長等同席) に要

望いたしました。

（「図書館の予算に関する要望書」については、別途10月15日に提出。）

また、大蔵省に対しては、去る10月15日、長岡事務次官、（田中主計局長、新藤文部主計官同席）に向坊会長、岡本・香月両副会長および今村第6常置兼図書館特別委員会委員長が面会し、説明のうえ要望いたしましたので申添えます。

記

要望書

1. 昭和55年度予算に関する要望書

2. 大学図書館の昭和55年度予算に関する要望書

宛 先 文部大臣ほか文部省各関係官

大蔵大臣ほか大蔵省各関係官

昭和55年度予算に関する要望書

国立大学協会は、毎年度国の予算編成に際し各国立大学の当面する諸問題のうち、とくに重点事項について、その実現方を要望してきたところであり、このことに対し種々ご配慮をたまわっていることについては、深く感謝しております。

しかしながら、国立大学が国民の期待と社会の要請に即応してその責務とする教育・研究をじゅうぶんに遂行するには、その水準を維持向上するとともに、さらに学術の急速な進歩に対応してその質的充実を図ることは、一日もゆるがせにできないことであります。そのためには、経常的諸経費、施設設備、教職員定員について予算積算基準の大幅な改定を含め計画的な財政措置を講ずることが、国家的見地から緊要であります。

まず、研究費、維持運営費等の経常的経費については、毎年度ある程度の増額が行なわれておりますが、とくに物価や公共料金等の持続的上昇率は、大学運営に要する予算積算の増加率をはるかに上廻り、教育研究の遂行に支障をきたす事態に立至っております。

施設・設備についても、学術の進展に対応し充実整備を図って教育研究を効果的に進める必要がありますが、現状は、まだ老朽施設が多く設備も不足で、その更新と計画的整備が必要とされております。さらに、これらに関連して、施設の整備に要する用地取得についてもじゅうぶんな配慮が必要と思われます。

また、教職員定員については、直接教育研究にたずさわる教官の充実を要するほか、それを支える職員の不足が深刻であり、とくに図書館・附属病院の運営、特殊装置等の維持管理のための要員の確保や事務機構等の整備充実が急務となっております。

国立大学教職員の定員削減については、従来から再三再四にわたり適用除外を要望してきたところでありますが、教官、看護婦等限られた職種を除くほか認められる

ところとはならず、各国立大学においては、教育研究の運営に深刻な支障を来しております。今般、政府におかれましては第5次定員削減の大綱を閣議で決定された由承っておりますが、本協会といたしましては、この削減計画の国立大学への適用については深く憂慮しております。

については、政府におかれては、昭和55年度予算の編成にあたって、国立大学の教育研究機関としての特殊性をじゅうぶん考慮され、教職員の定員確保ならびに所要の増員を図ることについて抜本的施策を講ずるとともに、別紙の要望事項の実現について、格別のご配慮を要望します。

なお、授業料等の費用については、我が国の高等教育のあり方や学生生活に多大の影響を及ぼすことが考えられますので、増額を行わないようにご配慮をお願いいたします。

要 望 事 項

I 教育研究の基礎的諸条件の整備充実

1 基準的教育研究費の充実

- (1) 教官当積算校費および学生当積算校費の増額
- (2) 教官研究旅費の増額（野外調査旅費の計上を含む。）
- (3) 特別教育研究経費等の増額

2 科学研究費の増額

3 教育研究設備の整備充実

4 施設の整備充実

- (1) 不足、老朽建物の整備
- (2) 基幹整備の促進
- (3) 防災・安全対策施設の整備充実

5 大学院の整備充実

- (1) 大学院の新設拡充
- (2) 大学院固有の教職員および施設設備の整備充実
- (3) 大学院学生に係る学生当積算校費の抜本的増額

6 学部等の整備充実

- (1) 学部・学科・講座・学科目等の新設整備
- (2) 一般教育課程の整備充実（学科目の整備・実験助手の増員）
- (3) 教員養成学部の拡充整備および教育実習体制の充実（附属学校の整備充実を含む。）

- (4) 医学・歯学教育の拡充整備（関連教育病院の臨床実習に要する諸経費の充実を含む。）

7 外国人教師・外国人講師の計画的増員整備

8 附属図書館の整備充実

別紙要望書のとおり。

9 国内および国際交流関係経費の増額

- (1) 留学生交流体制の整備充実
- (2) 在外研究員、内地研究員等の拡充

(3) 日本学術振興会の行う奨励研究員制度および国際交流事業の拡充

(4) 国際研究集会派遣事業および国際共同研究事業等の拡充

(5) 大学間交流の促進

(6) 大学・学会館（仮称）の設置

Ⅱ 育英奨学事業の拡充と学生の厚生補導の整備充実

1 育英奨学事業の拡充

2 教員と学生との交流経費の増額

3 課外活動に関する指導経費・施設設備等経費の増額

4 保健管理センターその他学生の健康管理経費の増額

5 共同利用研修施設の整備

6 学生厚生補導施設基準面積の拡大

Ⅲ 附属病院の拡充整備

1 附属病院の創設

2 診療科の新設整備

3 中央診療施設、特殊診療施設（救急部を含む。）の新設整備

4 看護業務要員・医療技術関係職員等の増員整備

5 医療設備の整備充実

6 診療管理費の増額

Ⅳ 附置研究所等の整備充実

1 研究部門の新設整備

2 学内共同利用施設の整備充実

3 共同利用研究所の整備充実

4 研究用機器の整備充実

Ⅴ 入試実施体制の整備

1 大学入試センターの整備

2 共通第1次学力試験実施経費の充実

3 各大学における入試事務組織の整備充実

Ⅵ 学術情報流通組織の整備充実

大学図書館の昭和55年度予算に関する要望書

本協会においては、かねてより図書館特別委員会を設けて大学図書館改善のため種々の検討を行い、その検討結果と各大学の要望をふまえて、連年、関係当局に行政上ならびに予算上の諸措置を要請して参りました。さいわい、これらの要請に対してある程度の措置を得まして、大学図書館に逐次改善が加えられましたことは感謝にたえません。

しかしながら、大学図書館の従来からの業務が量的に増大してきたことに加えて、学術審議会の「今後における学術情報システムの在り方について（中間報告）」にも指摘されておりますように、わが国の学術情報システムの整備充実のために大学図書館が担うべき役割はまことに重要であるのに対して、大学図書館の現状は人的・

物的の両面においてはなほだ不十分であり、上記の役割にこたえるためには大学図書館の内部努力だけではいかんともしがたい点が多々あります。別に国立大学図書館協議会からも要望が出されておりますが、本協会としてはそれを全面的に支持するとともに、特に下記の諸事項を要望して、その実現のための行財政施策を強力に推進されるよう切望する次第です。

要 望 事 項

1. 図書館資料充実のための措置

(1) 外国雑誌購入費について

昭和52年度新設の外国雑誌購入費の配分は自然科学系の大学に対して行われ、国立大学間の相互利用手続の改善もあって教育・研究に多大の効果を上げている。今後も、従来の配分額の増額とともにその範囲の拡大、ことに社会科学系、人文科学系に対しても配分されることを要望する。

(2) 参考図書購入費について

参考図書に関しては、その基本的なものを整備することはもとより、各大学図書館に必須の二次資料が多数刊行されているので、これの購入のための財源として参考図書購入費の増額を要望する。

2. 図書館職員増員のための措置

(1) 相互協力業務担当職員について

全国的な相互協力体制を推進するには、その拠点となる図書館において図書館資料の収集、受入、整理、連絡、複写等広範囲にわたって業務の増大を伴うので、そのための担当者が必要となる。ついては、当該図書館に対し、要員の確保増加を図ることを要望する。

(2) 参考業務担当職員について

参考業務担当職員については、これまでの予算措置により一応の充実をみたが、近年機械化された大型データベースを使用しての参考業務も始まっており、学術情報流通の窓口として、その要員の必要が増してきたので、新たに増員を図ることを要望する。

3. 図書館職員待遇改善のための措置

(1) 事務部長、課長、事務長について

図書館の管理職が事務局等の部課長より一段と低い管理職手当を受けていることは、学内における図書館の位置を低くすることであり、図書館に人材を得ることの妨げとなっている。

ついては、これらのものの管理職手当を事務局等の部課長と同格になるよう措置されたい。

(2) 図書館職員について

図書館職員の業務は、高度の知識と技術を必要とするので、その適材を確保するため、4等級、5等級の定数の拡大とともに、課長補佐、事務長補佐の

新設、増加を要望する。

4. 図書館近代化のための措置

前述の「学術情報システム」は今後の各大学図書館の業務の改善、近代化にとって重大な役割を果たすことになるが、大学図書館の現状では適切な対応ができないおそれもある。

したがって、このシステムの実現にはそれに伴う人員、経費等についても充分配慮されることを要望する。

昭和54年 8月13日

国立大学協会会長

向 坊 隆

要望書の提出について

一部新聞の報道によれば、政府においては第5次定員削減を来年度から実施する計画であるとの由であります。これは国立大学の現場に重大な影響を及ぼす事柄でありますので、早速、岡本・香月両副会長および今村第6常置委員長とその対応について協議いたしました結果、早急に関係方面に対し国立大学側の意向を表明することが適当との結論となりました。

よって、行政管理庁長官ならびに文部大臣に対し、政府の第5次定員削減計画においては、国立大学関係を除外するよう配慮されたい旨の要望書を提出することとし、去る8月10日、私と両副会長、第6常置委員長が同道して行政管理庁および文部省を訪れ、辻事務次官（行政管理局管理官、副管理官同席）、井内事務次官（佐野大学局長、宮地官房長、国松人事課長同席）にそれぞれ面会し、趣旨説明のうえ要望懇談いたしました。

以上、定員削減問題に関し緊急に処置いたしましたので、同要望書の写を添えここにご報告いたします。

（注）同要望書に記載されている「別冊報告書」とは、過般第6常置委員会がまとめた「国立大学における定員削減の現状と問題点」（53年11月）（昨年秋の総会の際に配付）のことでありますので、念のため申し添えます。

要 望 書

政府におかれては、第5次定員削減を来年度から実施すべく、計画の作業に入った由仄聞いたします。

本協会においては、別冊報告書に見られるとおり、第4次までの定員削減が国立大学の現場に与えた影響を詳細に検討した結果、このような定員削減はもはや限界に達しており、これ以上の削減があれば、大学の正常なる教育研究が極めて困難となることが明らかになりました。

つきましては、政府の第5次定員削減計画においては、国立大学関係を除外するよう格別のご配慮がなされるよう強く要望いたします。

昭和54年 9月26日

国立大学協会会長

向 坊 隆

要望書の提出について

政府においては第5次定員削減を来年度から実施する計画である由きき及びましたので、このことに関し、過般（8月10日）行政管理庁長官ならびに文部大臣に対し、国立大学関係については格別の配慮をされたい旨要望いたしました。その後の情勢の推移に鑑み、さらに対策を講ずる必要があると思料いたしました。

よって、去る9月20日、急遽理事会を招集し、このことについて協議いたしました結果、再度文部当局に対し善処方を要望することになりましたので、同日会議終了後、私と両副会長、第6常置委員長が要望書を携えて内藤文部大臣に面会し（井内事務次官、佐野大学局長、宮地官房長同席）、趣旨説明のうえ要望懇談いたしました。

以上、定員削減問題に関し緊急に処置いたしましたので、同要望書の写を添えここにご報告いたします。

国家公務員定員削減に関する要望書

国家公務員定員削減に関しましては、昭和54年8月10日付をもって、ご配慮をお願いいたしました。が、伝えられるところによれば、来週の閣議において、定員削減の大筋が決定される由であります。

つきましては、本件は、国立大学協会としての重大な関心事でありますので、本日の理事会において、重ねて大臣に格段のご努力をお願いするよう強い希望がありましたので、下記の諸点について、閣議におけるご主張において、国立大学協会の意向をご反映下さるよう、切にご高配をお願い申し上げます。

記

1. わが国の将来における大学の教育・研究の役割の重要性と大学の組織運営の特殊性に鑑み、行政職職員を含め国立大学の教職員の定員を国家公務員定員削減の一環として一律に扱わないこと。
2. 大学教員および医療関係職員が第4次定員削減の対象から除外された政府のご配慮については深く感謝するところでありますが、このことが行政職職員の定員削減にしろよせされたことは誠に遺憾でありました。第5次定員削減においては、なお一段のご考慮をお願い、上記教職員を定員削減の対象母数から外すこと。
3. 新設大学が第4次定員削減から除外されたことも感謝するところでありますが、新設大学においては、未だに必要な定員すら配当が終っていない現状に鑑み、第5次においても、除外すること。

昭和54年10月20日

国立大学協会会長

向 坊 隆

要望書の提出について

第5次定員削減の問題に関し、去る8月10日および9月20日の2回に亘り関係方面に要望書を提出したことにについては既に報告いたしました、その後去る9月26日に「昭和55年度以降の定員管理について」の閣議決定が行われ、これに基づく各省庁別の削減目標が10月12日の閣議において決定される状況となりました。

このような情勢に鑑み、さらに関係方面に重ねて善処方を要望する必要があると思われましたので、去る10月6日、取敢えず私と香月副会長が行政管理庁辻事務次官に面会し、再度国立大学に対する格別の配慮方を要望する一方、10月8日に緊急理事会を開催し、今後の対策について協議いたしました。その結果、閣議決定の前に、行政管理庁長官に対し国立大学の特殊事情と定員問題の窮状を訴え、善処方を要望することとなりました。

よって、別添の要望書を携え、去る10月9日私と今村第6常置委員長が金井行政管理庁長官を訪ね、趣旨説明のうえ要望懇談いたしました。

以上、定員削減問題に関するその後の状況を略記し、同要望書の写を添えご報告いたします。

要 望 書

貴庁におかれては、9月26日の閣議決定に基づき、定員削減について、各省庁との具体的折衝を重ねておられる由承っております。

記 報

高松 英雄（本学名誉教授・医学博士）

日 誌

（1979年10月1日～31日）

10月3日 環境保全委員会
4日 発明審議委員会
6日 京都大学市民講座（第1日）
ク 総長、職員組合と交渉
9日 評議会
12日 名誉教授称号授与式
13日 京都大学市民講座（第2日）
ク 公開パネル討論会「性を考える」（保健管理センター・学生部学生懇話室共催）
ク スウェーデン国スウェーデン研究開発調整審議会 将来研究計画 委員会委員 Uno Svedin 氏人文科学研究所を訪問
15日 組換えDNA実験安全委員会
ク アインシュタイン生誕百年記念一展示会と講演会—（教養部・京都ドイツ文化センター共催）（19日まで）
17日 同和問題委員会
ク 国際交流委員会
18日 中華民国（台湾）教育部政務次長 施 啓揚

本協会は、8月10日付をもって、第5次定員削減については、大学の特殊性に鑑みた格別のご配慮をお願いしたところであります。本件は本協会として極めて重大な関心事でありますので、本日の緊急理事会の議に基づき、下記の諸点について格段のご考慮を重ねてお願い申し上げます。

記

特に御理解を煩わしたい諸点。

1. 過去の四次にわたる定員削減の期間において、学生数が増えた（年間約2,000名増）こと、およびこれに伴い、また学問の発展につれて、教官数が増し、大学としての規模が増大したに拘らず、行政職が削減されたため、大学としては非常に困った状況に立ちいたっていること。
2. 大学の特性に基づき、特に行政職削減が困る主な理由は次のとおりである。
 - (1) 教官と職員が一体となって教育研究に対処しており、教官と職員を分けて後者を削減することに無理があること。
 - (2) 職員の業務が非常に細分化しており、職員数が極めて少数であるため削減が困難な職場が多いこと。
 - (3) 大勢の学生を対象とする職場が多く、その対応に必然的に人手を要すること。

11月6日逝去、68歳。満洲医科大学卒。昭和34年本学結核研究所（現 結核胸部疾患研究所）教授就任。同50年停年退官。専門は酵素組織化学。

氏および国立台湾師範大学長 郭 為藩氏来学、総長と懇談
25日 連合王国教育科学省事務次官 James Hamilton 氏来学、総長と懇談
26日 フランス国 Strasbourg 大学教授 Paul Chamley 氏人文科学研究所を訪問、研究集会に参加
27日 名誉教授懇談会
ク 京都大学市民講座（第3日）
29日 フランス国 Paris 第7大学副学長 François Bruhat 氏来学、総長および関係教官と懇談（11月2日まで）
ク タイ国大学庁国際関係部次長 Vibool Phinit-Akson 氏来学、関係教官と懇談
ク ブラジル国 Pernambuco 国立大学総長 P.F. do Rêgo Maciel 氏人文科学研究所を訪問
30日 大学院審議会
31日 安全委員会
ク ドイツ連邦共和国連邦議会議員 Rûhe Volker 氏来学、総長と懇談